

2021年度決算説明 及び 2022年度業績予想

2022年5月30日
古河電池株式会社

A solid blue decorative wave graphic that starts from the bottom left and curves upwards towards the right, spanning the width of the slide.

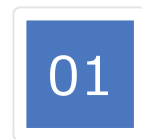
Contents

01

2021年度 決算概要

02

2022年度 業績予想



2021年度 決算概要

21年度 連結業績ハイライト

売上高
62,785 百万円

前年度比 **+4.7% (+2,827百万円)**

- 自動車事業において、国内新車向けが減少したものの、国内・海外で取替需要が堅調に推移したため**増収**。
- 産業事業も設備投資が回復したことにより**増収**。
- リチウム事業は計画通り推進

営業利益
3,212 百万円

前年度比 **-26.9% (-1,184百万円)**

- 鉛を含む原材料の価格高騰、部品等の調達難や価格の上昇により**減益**。

親会社株主に帰属する当期純利益
3,837 百万円

前年度比 **+6.1% (+223百万円)**

- 投資有価証券売却益により特別利益を計上し、**増益**。
- 1株当たり配当金は、前年度同様の22円を予定。

21年度 連結業績サマリー

■ 売上高は**増収**。営業利益は鉛を含む原材料価格の高騰により**減益**。

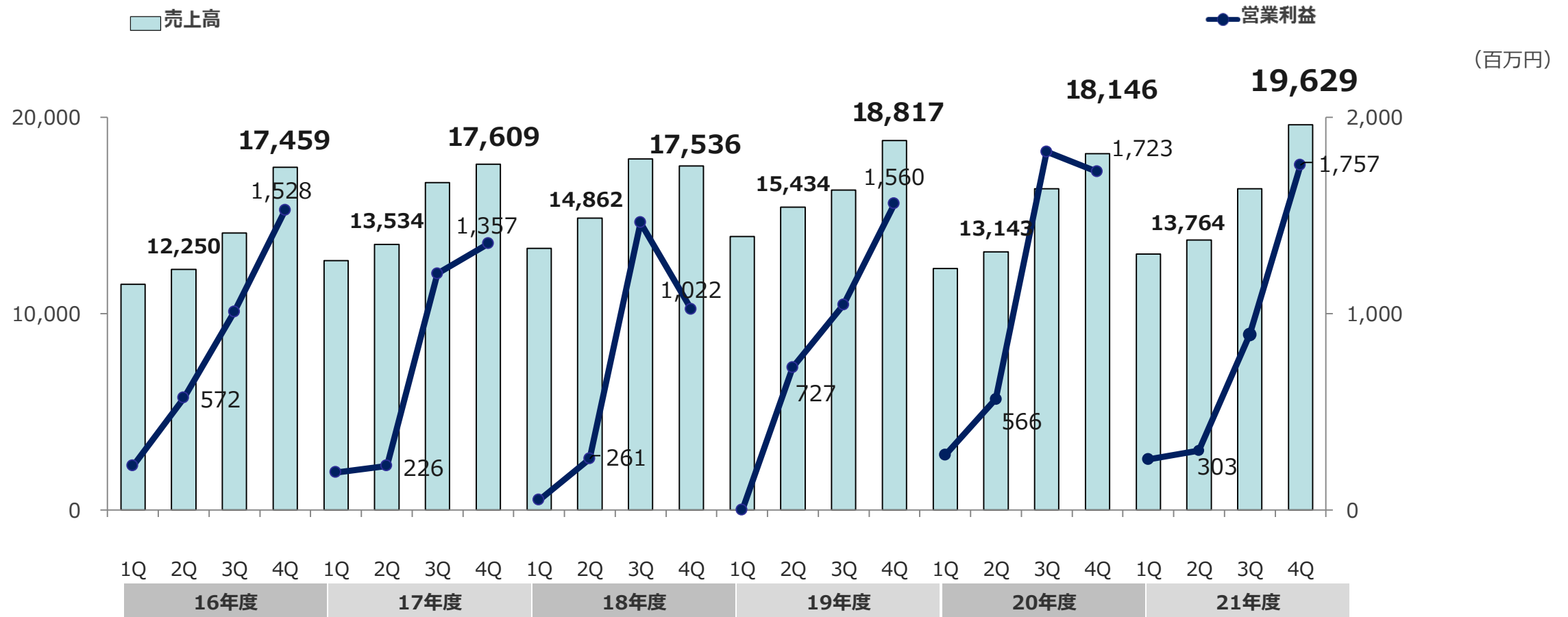
(単位：百万円)	20年度 実績	21年度 実績	前年度差 (増減)	前年度比
売上高	59,958	62,785	2,827	4.7%
営業利益 対売上高比率	4,397 7.3%	3,212 5.1%	△1,184	△26.9%
経常利益 対売上高比率	4,480 7.5%	3,394 5.4%	△1,086	△24.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 対売上高比率	3,614 6.0%	3,837 6.1%	223	6.1%
海外売上高 海外売上高比率	20,043 33.4%	20,705 33.0%	662	3.3%
フリー・キャッシュ・フロー	5,283	3,449	△1,834	△34.7%

21年度業績予想 (2/3)	
数値	差異
63,000	△215
3,300	△88
3,300	94
3,450	387
-	-
-	-

鉛建値（平均）：20年度 26.1万円/t ⇒ 21年度 31.7万円/t

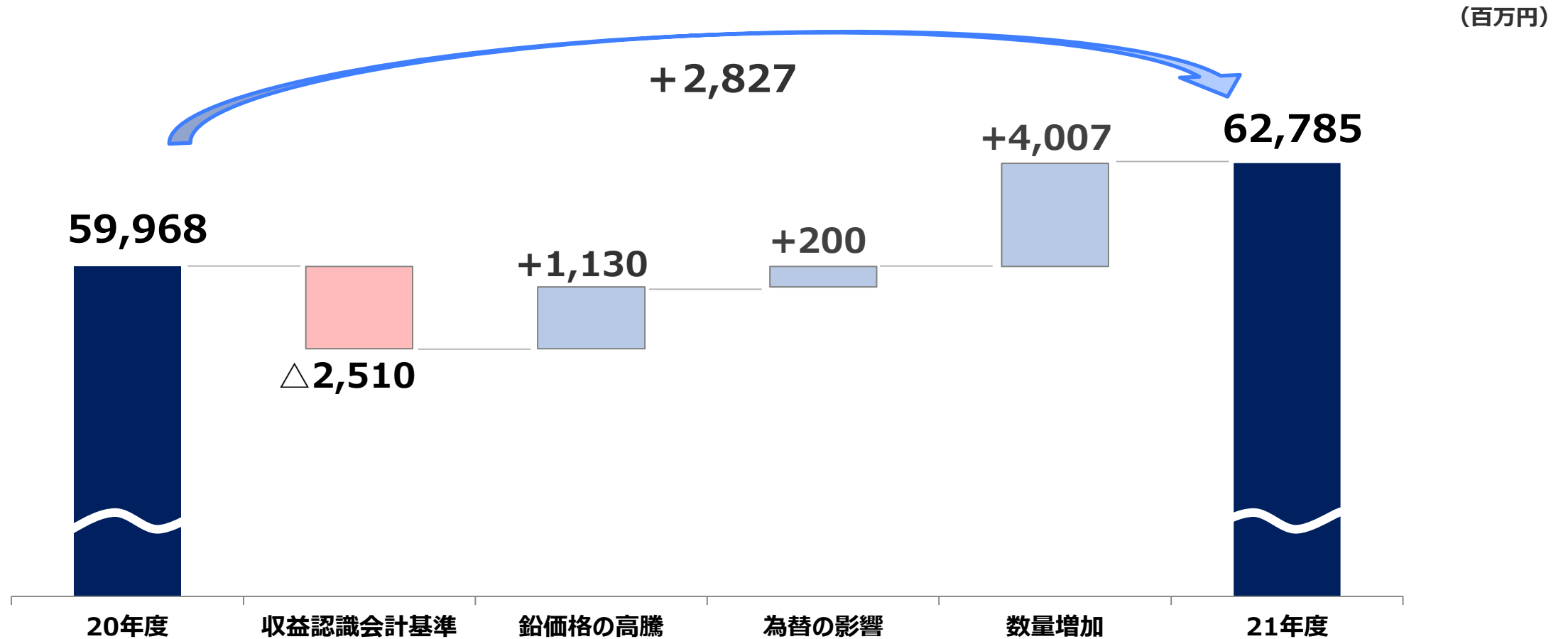
売上高・営業利益の推移_四半期

■ 自動車事業・産業事業は、下期堅調に推移したため増収。



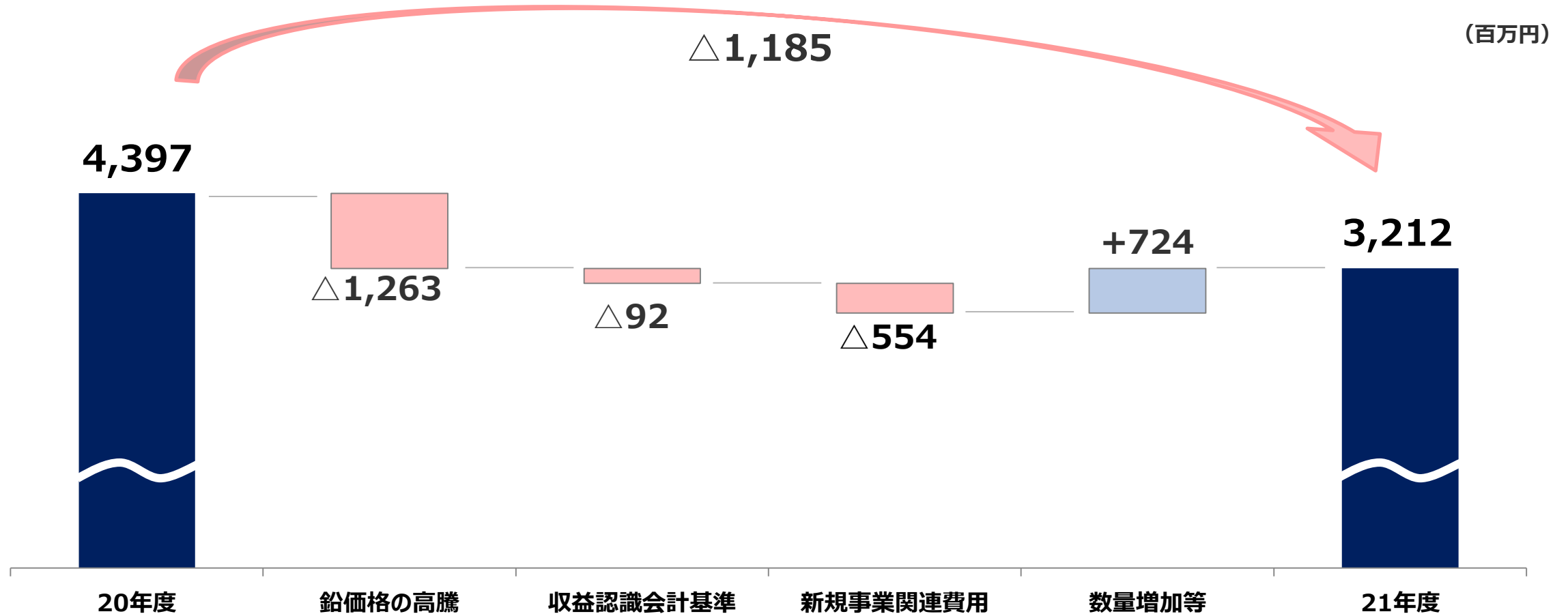
連結売上高 増減分析

■ 売上高は、自動車事業において国内・海外の取替需要が堅調に推移したため**増収**。



連結営業利益 増減分析

■ 値上げや固定費抑制等の活動を推進したものの、鉛を含む原材料等の価格高騰により**減益**。



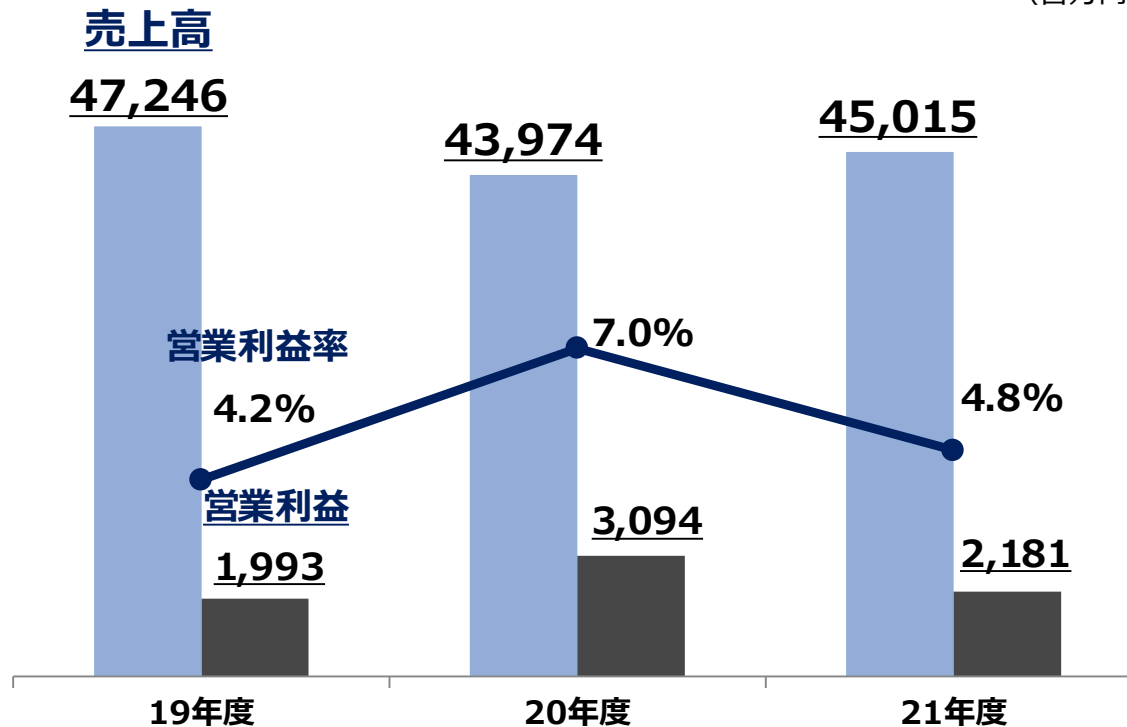
自動車セグメント 決算概況

自動車 セグメント

国内・海外の取替需要が堅調に推移したことにより**増収**。鉛を含む原材料の価格高騰により**減益**

売上高	45,015百万円	前年度比	2.4% (1,040百万円) 増
営業利益	2,181百万円	前年度比	29.5% (912百万円) 減

(百万円)

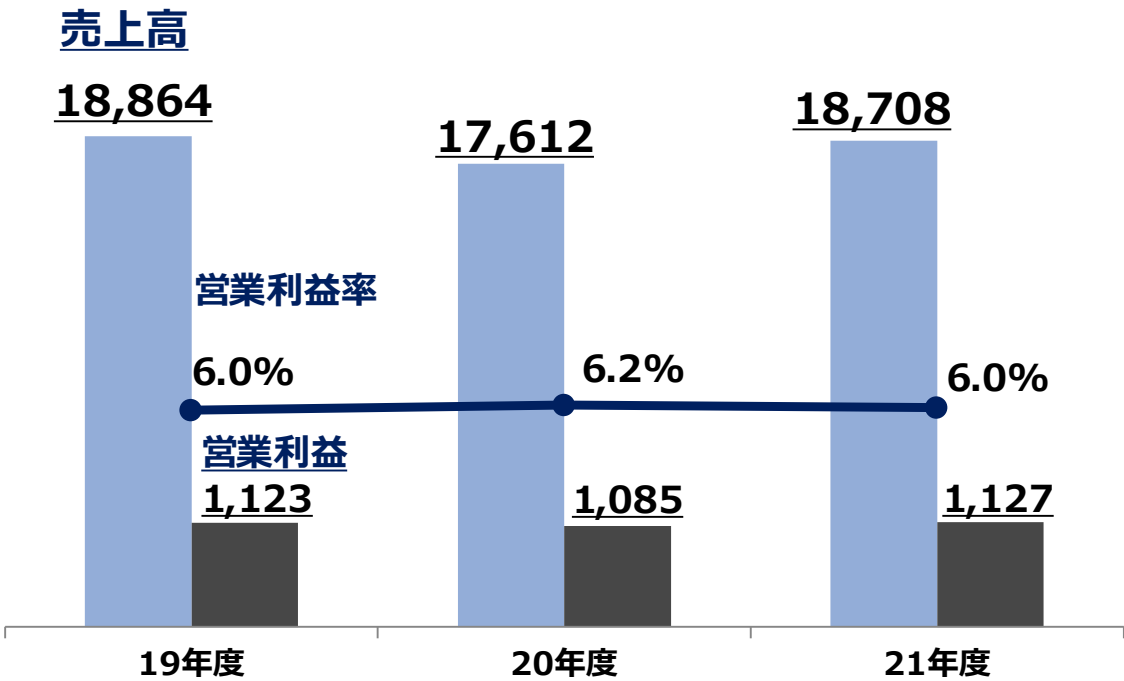


- **日本：**
新車向けは数量減少も取替需要は堅調に推移し増収。鉛を含む原材料の価格高騰により減益。
- **インドネシアFIBM：**
新車・取替需要ともに前年比増。鉛を含む原材料の価格高騰により減益。
- **タイSFC：**
新車・取替需要ともに前年比増。鉛を含む原材料価格は高騰したが、販売数量の増加及び価格転嫁が進み増収増益。

産業セグメント 決算概況

産業 セグメント	民間企業等の設備投資が一部回復したことやデータセンター向けが引き続き堅調に推移したことにより 増収増益			
	売上高	18,708百万円	前年度比	6.2% (1,095百万円) 増
	営業利益	1,127百万円	前年度比	3.8% (41百万円) 増

(百万円)



- データセンター向けについては、引き続き堅調推移
- 中国における鉄道向け輸出は減少し、見通しは不明瞭
- 民間企業等の設備投資は一部回復

国内データセンター建設投資予測^{*1}

2020 : 1,642億円
 2021 : 1,712億円
 2022以降 : 増加傾向が継続し、2025年は**3,000億円**に近づく予測
 ※半分以上はクラウドサービス向け大規模DC建設

国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測^{*2}

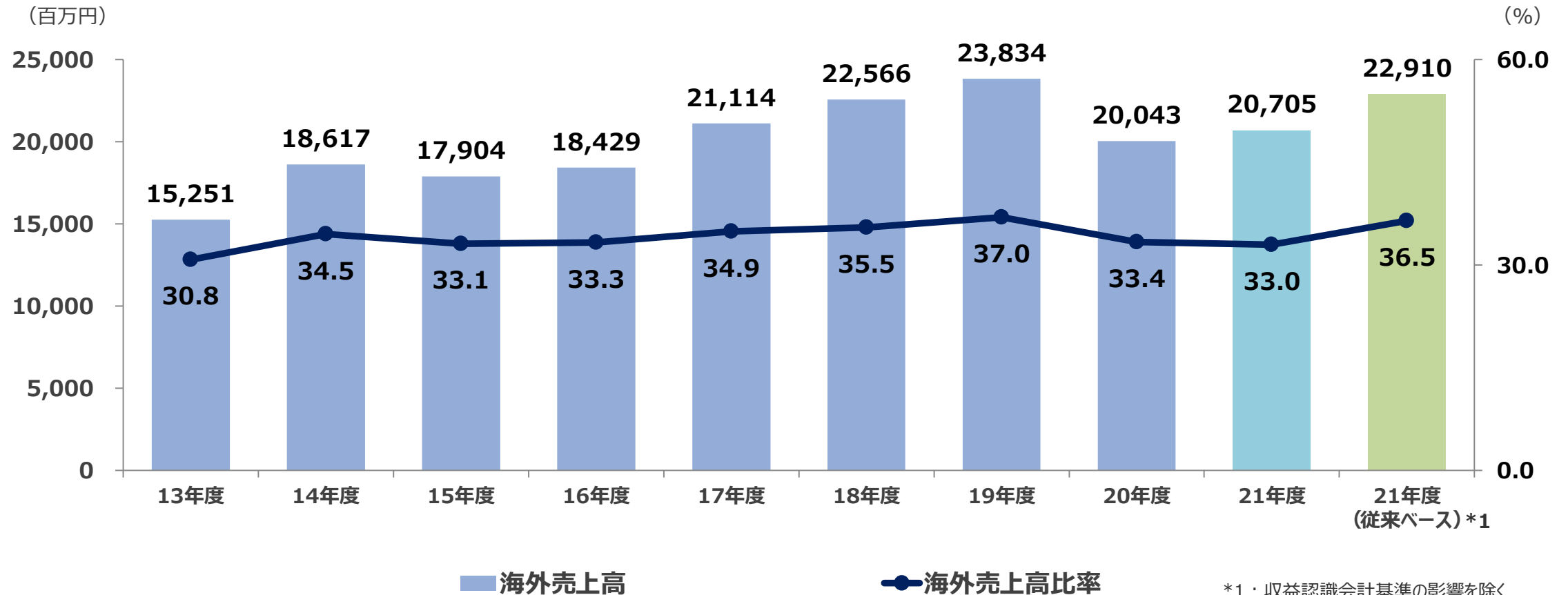
2021 : 1兆5,879億円 (前年比28.5%増)
 2021~2026年の年間平均成長率 : 18.8%
 2026 : 3兆7,586億円 (21年比2.4倍)

^{*1} IDC Japan, 2021.6.15 リリース「国内データセンター建設投資予測を発表」

^{*2} IDC Japan, 2022.3.31リリース「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」

海外売上高

■ 21年度は海外売上高はタイ・インドネシアの売上が堅調に推移したことにより、前年度比増。収益認識会計基準の影響により海外売上高比率は0.4ポイント減少。



*1：収益認識会計基準の影響を除く

連結貸借対照表

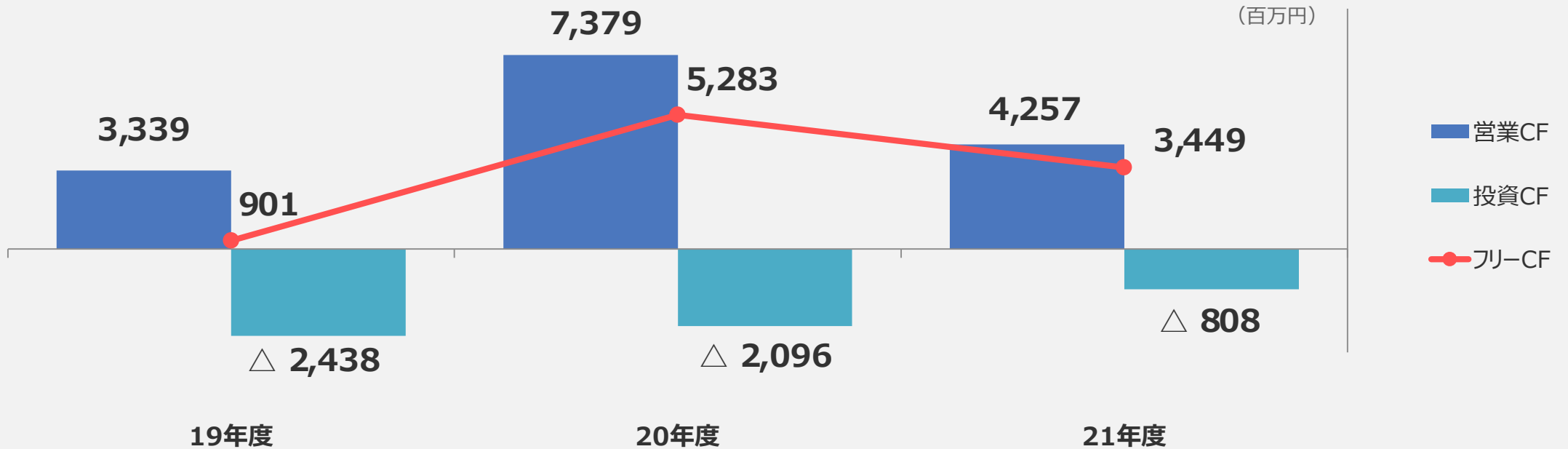
- 政策保有株式却益により、現金及び預金等が13.9億円増加。また、たな卸資産は12.1億円増加。
- 有利子負債（短期借入金及び長期借入金）は、10億円減少。

(百万円)

資産	21.3 末	22.3 末	増減額
流動資産	29,023	32,548	3,525
現金及び預金等	8,776	10,169	1,393
受取手形及び 売掛金等	13,129	13,663	534
たな卸資産	6,435	7,650	1,215
固定資産	28,662	28,133	△529
有形固定資産	23,123	23,081	△42
無形固定資産	331	782	451
投資その他の資産等	5,207	4,268	△939
資産合計	57,686	60,681	2,995

負債・純資産	21.3 末	22.3 末	増減額
流動負債	14,688	16,451	1,762
支払手形及び 買掛金等	6,443	7,755	1,312
短期借入金	3,410	3,641	231
固定負債	11,609	10,404	△1,204
長期借入金	2,668	1,434	△1,234
退職給付に係る負債	7,036	7,175	139
純資産	31,388	33,826	2,438
利益剰余金	26,036	29,057	3,021
負債純資産合計	57,686	60,681	2,995

連結キャッシュフローの状況

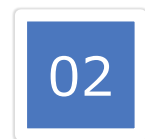


営業CF・投資CF

- 営業CFの減少 (前年同期比 △3,121)
 - ・投資有価証券売却益を除く
 - 税引前当期純利益の減少 (同△892)
 - ・たな卸資産の増加 (同△1,398)
- 投資CFの減少 (前年同期比 +1,288)
 - ・無形固定資産の取得による支出の増加 (同△279)
 - ・投資有価証券の売却による収入の増加 (同+1,535)

ポイント

- 政策保有株式売却による収入があったものの、棚卸資産や売掛金の増加・投資有価証券売却益を除く事業利益の減少などにより、フリーキャッシュフローは前年同期比△1,834百万円。



2022年度 業績予想

22年度 業績予想の前提

- 新型コロナウイルス感染症の影響については、経済活動に一定の制限が設けられると想定。
- 鉛価格については、市況（LME）の高騰に加え、円安による為替影響が利益面のマイナス要素。
- 原油価格高騰によるエネルギーコスト増加、部品調達難による調達コストの増加などの影響が利益面のマイナス要素。
- 新規事業（バイポーラ・Lib）および新基幹システム構築について、それぞれ費用が発生する見込み。

自動車 (国内)	● 原材料や部品価格および動力費高騰等の影響を吸収する対策に取り組む ● 21年度からの反動もあり、新車向けは数量増の見込み ● 取替需要は、既存顧客に加え新規顧客開拓と環境配慮型製品の拡大を見込む
自動車 (タイ)	● 新車生産台数や輸出向けの回復、取替需要堅調をふまえ、前年比数量増を見込む ● 新型コロナウイルス感染再拡大や鉛LMEの高騰等リスク要因については要注視
自動車 (インドネシア)	● 新型コロナウイルス感染再拡大や鉛LMEの高騰等リスク要因については要注視 ● 販売価格への転嫁（値上げ）によってマイナス影響はカバーできる想定
産業	● 民間企業の設備投資の冷え込みなど一部見通しは不透明 ● 大規模データセンター等インフラ系の一部については、需要に大きな落ち込みなし ● 部品調達難による価格高騰については、引き続き要注視。販売価格転嫁策を検討する
リチウム	● 改正航空法施行（2022年度末予定）等の法制度の変化について要注視 ● 拡大が見込まれるドローン市場やロボット市場への対応として、拡販体制強化と更なる品質向上に注力

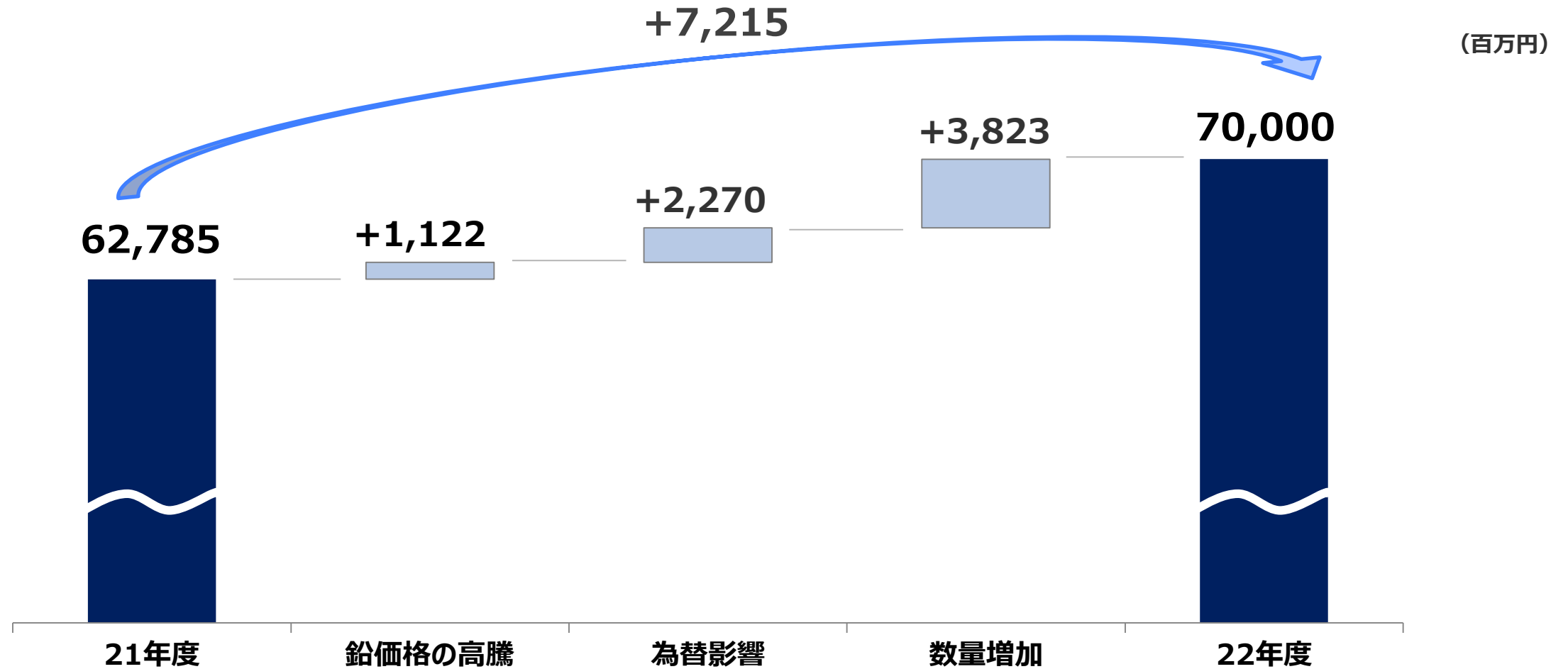
22年度 連結業績予想

■ 鉛価格の上昇を想定しながらも引き続き事業拡大を推進する。

(単位 : 百万円)	21年度 実績	22年度 予想	前年度差 (増減)	前年度比
売上高	62,785	70,000	7,215	11.5%
営業利益 対売上高比率	3,212 5.1%	2,400 3.4%	△812	△25.2%
経常利益 対売上高比率	3,394 5.4%	2,400 3.4%	△994	△29.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 対売上高比率	3,837 6.1%	1,950 5.1%	△1,887	△49.1%
1株当たり配当金（円）	22	22	-	-
参考：鉛建値（万円/t）	31.7	33.6	2.0	6.3%

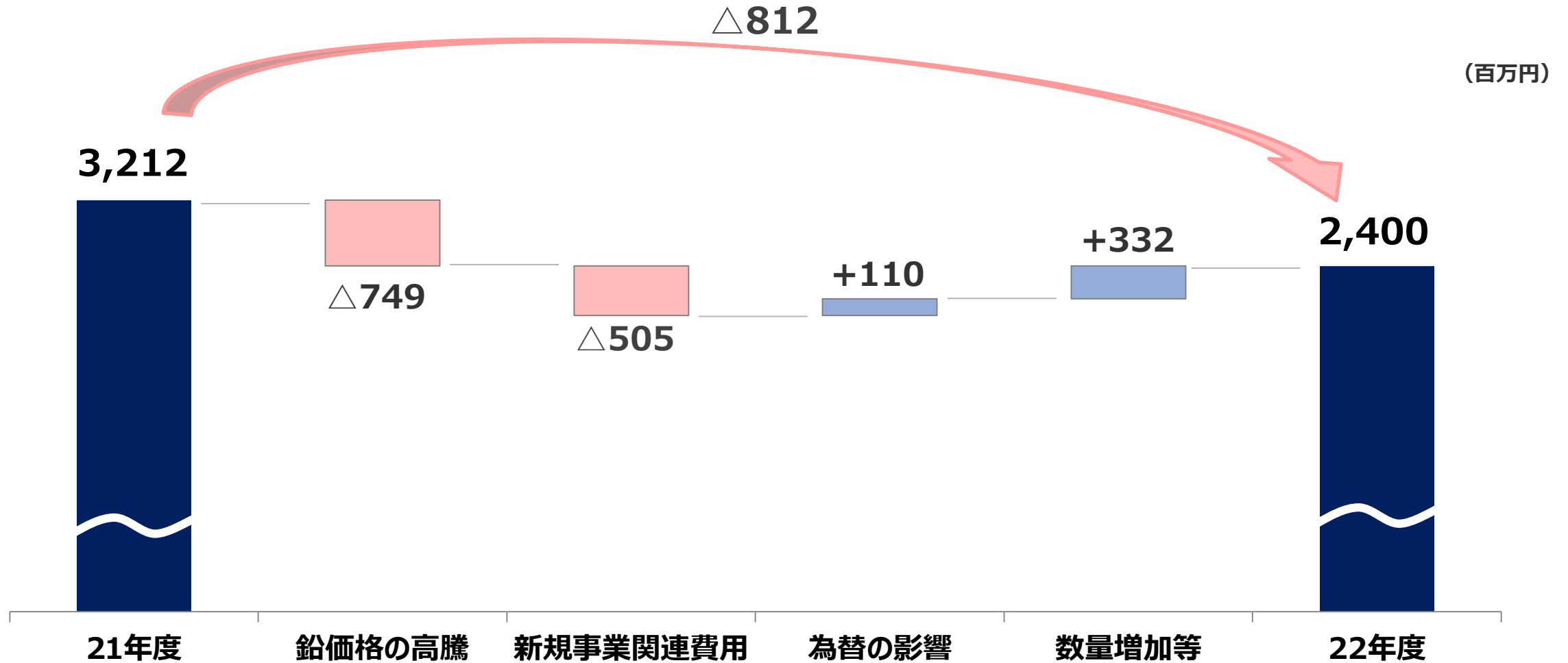
連結売上高 増減分析

■ 22年度は、販売拡大に加え、為替の影響が売上に寄与し、**増収**の見込み。



連結営業利益 増減分析

■ 22年度は、販売拡大を引き続き推進するが、鉛価格を含む原材料価格の高騰が続くと想定されるため**減益**の見込み。



配当予想

- 22年度の配当金は、21年度と同じ1株当たり22円を維持。配当性向は1ポイント減少。
- 事業の成長性と財務健全性の最適バランスを追求し、中長期的に安定した配当を実現。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ROE (%)	9.7	9.4	8.7	12.8	12.2	-
1株当たり配当金 (円)	10.00	11.00	13.00	22.00	22.00	22.00
配当金総額 (百万円)	327	360	426	721	721	-
配当性向 (%)	15.3	15.9	19.0	19.9	18.8	-